



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	27,179	14.5	621	93.7	155	△82.8	124	△70.3
25年12月期第1四半期	23,733	△5.0	320	△85.1	901	△64.6	419	△71.8

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △2,401百万円 (△142.7%) 25年12月期第1四半期 5,621百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	0.58	—
25年12月期第1四半期	1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	176,448	120,132	66.9
25年12月期	183,427	123,232	66.0

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 118,111百万円 25年12月期 121,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	7.1	1,600	87.2	1,300	△34.7	800	△19.3	3.75
通期	111,000	10.0	3,800	129.6	3,600	15.6	2,300	89.6	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	224,943,104 株	25年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	11,436,489 株	25年12月期	11,432,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	213,508,580 株	25年12月期1Q	213,547,659 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成26年5月15日（木）・・・・アナリスト向け説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、堅調な米国経済や欧州景気の持ち直し、以前に比べ幾分低調ではありますが安定した成長が続く中国経済などの影響を受け、緩やかな回復基調をたどりました。また、わが国経済も、円高の修正に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響による個人消費が好調であり、企業の生産活動も好調に推移するなど、内需をけん引役に景気は回復傾向が持続しました。

このような状況のなか、当社グループの3ヵ年中期経営計画「T-2015」の2年目にあたる当期においては、引き続きコスト競争力の強化、海外事業の拡大、研究開発の促進に取り組んでまいります。海外事業の拡大では、その一手として、カナダのカーボンブラックメーカーを買収し、当社グループの連結子会社といたしました。今後、収益面、技術面の双方におけるシナジー効果が期待されます。また、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、産業機械などの各業界におきましては、自動車関連分野では需要の回復基調が続き、その他の分野でも概ね緩やかな回復傾向が見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.5%増の271億7千9百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比93.7%増の6億2千1百万円となりましたが、営業外費用において為替差損等を計上したため経常利益は前年同期比82.8%減の1億5千5百万円となり、四半期純利益は前年同期比70.3%減の1億2千4百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [カーボンブラック事業部門]

国内においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要により自動車およびタイヤ生産が増加したことに伴い、カーボンブラック需要も堅調に推移しました。また、国内およびタイヤ市場への安価な中国製品の流入は依然続いているものの、欧米を中心とした緩やかな景気回復の影響を受け、販売数量は前年同期比で増加しました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比15.8%増の119億8千1百万円となり、営業利益も操業度の向上により前年同期比30.8%増の4億2千4百万円となりました。

#### [炭素・セラミックス事業部門]

##### 黒鉛電極

世界粗鋼生産は前年同期並みの水準で推移し、対面業界である電炉鋼の生産においても同様に推移しましたが、販売数量は前年同期比増となりました。この結果、円安効果も受け、黒鉛電極の売上高は前年同期比9.6%増の81億6千万円となりました。

##### ファインカーボン

半導体用は、国内では回復に若干の遅れが見られたものの、海外では好調であったことから全体としては回復基調で推移しました。太陽電池用は、顧客の在庫調整に目処が立ったことから回復への期待感が持てるようになり、LED用は、一般照明需要が好調に推移しました。また、一般産業用も昨年来の堅調さが継続しました。この結果、ファインカーボンの売上高は前年同期比25.4%増の34億3千8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比13.9%増の115億9千8百万円となり、営業利益は前年同期比58.7%増の3億9千2百万円となりました。

#### [工業炉および関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界では、一部に回復の兆しが見られましたが設備投資への姿勢は慎重で、主力製品である工業炉の売上高は、前年同期比若干の増加となりました。発熱体その他製品の売上高は、国内ガラス関連業界の需要は低調に推移したものの、中国における需要の回復に支えられ、前年同期比微増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比9.0%増の11億5千2百万円となり、営業利益は前年同期比64.8%増の1億5千2百万円となりました。

#### [その他事業部門]

##### 摩擦材

主な需要先である建設機械向けは、鉱山機械用途の不振が継続しているもののインフラ整備用途で徐々に回復しており、需要は増加いたしました。これに加え農業機械向けで北米向けトラクター用途の需要が伸長し、摩擦材の売上高は前年同期比9.9%増の20億7千7百万円となりました。

##### その他

不動産賃貸等その他の売上高はリチウムイオン二次電池用負極材の販売が増加したことにより前年同期比44.5%増の3億6千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比14.0%増の24億4千7百万円となりましたが、損益面におきましては2千9百万円の営業損失（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比69億7千9百万円減の1,764億4千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比39億7千3百万円減の870億1千万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少、時価下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比30億6百万円減の894億3千7百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比38億7千9百万円減の563億1千5百万円となりました。流動負債は、短期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比39億5千4百万円減の384億3千万円となりました。固定負債は、繰延税金負債などが減少したものの、長期借入金などが増加したことにより、前連結会計年度末比7千5百万円増の178億8千5百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比31億円減の1,201億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント増の66.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年12月期決算短信発表時（平成26年2月10日）に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,048	14,849
受取手形及び売掛金	30,075	29,143
商品及び製品	14,589	13,300
仕掛品	15,666	14,869
原材料及び貯蔵品	11,251	11,631
繰延税金資産	982	963
その他	2,624	2,606
貸倒引当金	△253	△353
流動資産合計	90,984	87,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,548	16,306
機械装置及び運搬具(純額)	25,258	24,019
炉(純額)	1,355	1,271
土地	7,143	7,120
建設仮勘定	10,614	10,716
その他(純額)	1,064	1,052
有形固定資産合計	61,985	60,487
無形固定資産		
ソフトウェア	417	406
その他	46	64
無形固定資産合計	464	470
投資その他の資産		
投資有価証券	27,939	25,430
繰延税金資産	346	331
その他	1,764	2,896
貸倒引当金	△57	△179
投資その他の資産合計	29,994	28,479
固定資産合計	92,443	89,437
資産合計	183,427	176,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,704	10,146
電子記録債務	1,474	1,928
短期借入金	19,267	20,630
1年内返済予定の長期借入金	1,450	5
未払法人税等	910	207
未払消費税等	271	—
未払費用	1,350	1,063
賞与引当金	163	604
繰延税金負債	—	0
その他	4,792	3,843
流動負債合計	42,385	38,430
固定負債		
長期借入金	5,044	6,465
繰延税金負債	6,627	5,570
退職給付引当金	3,708	3,668
役員退職慰労引当金	130	111
執行役員等退職慰労引当金	34	25
環境安全対策引当金	557	481
その他	1,706	1,561
固定負債合計	17,809	17,885
負債合計	60,195	56,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	76,014	75,498
自己株式	△7,146	△7,147
株主資本合計	106,807	106,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,715	9,122
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	3,578	2,688
その他の包括利益累計額合計	14,294	11,821
少数株主持分	2,131	2,020
純資産合計	123,232	120,132
負債純資産合計	183,427	176,448

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,733	27,179
売上原価	20,176	23,236
売上総利益	3,556	3,942
販売費及び一般管理費	3,235	3,321
営業利益	320	621
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	53	60
受取賃貸料	71	75
持分法による投資利益	35	95
為替差益	600	-
その他	101	120
営業外収益合計	881	368
営業外費用		
支払利息	162	170
為替差損	-	273
貸倒引当金繰入額	-	203
その他	137	187
営業外費用合計	300	834
経常利益	901	155
特別損失		
減損損失	14	14
特別損失合計	14	14
税金等調整前四半期純利益	887	141
法人税、住民税及び事業税	588	214
法人税等調整額	△59	△170
法人税等合計	528	44
少数株主損益調整前四半期純利益	358	96
少数株主損失(△)	△60	△27
四半期純利益	419	124

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,626	△1,591
繰延ヘッジ損益	2	11
為替換算調整勘定	2,533	△824
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△93
その他の包括利益合計	5,263	△2,498
四半期包括利益	5,621	△2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,364	△2,348
少数株主に係る四半期包括利益	257	△53

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,343	10,185	1,057	21,586	2,146	23,733	—	23,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	98	123	—	123	△123	—
計	10,356	10,198	1,155	21,710	2,146	23,857	△123	23,733
セグメント利益又は損失 (△)	324	247	92	664	△51	612	△291	320

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,981	11,598	1,152	24,732	2,447	27,179	—	27,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	19	95	131	—	131	△131	—
計	11,998	11,617	1,247	24,863	2,447	27,310	△131	27,179
セグメント利益又は損失 (△)	424	392	152	969	△29	940	△318	621

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。